

第6次行政改革大綱

平成17年度実行計画

1. はじめに
2. 第6次行政改革大綱「平成17年度実行計画」について
3. 17年度取り組み項目数
4. 具体的な取り組み項目及び改革の方向

平成 17 年 4 月

1. はじめに

本市において歳入の4割を占める地方交付税が、この5年間で約18億円の減額になっており、市が独自に推計した中期財政見通しでは、今後5年間で22億1,600万円の財源不足が見込まれるなど、将来に向けて持続可能な行政体制を構築するためには、これまでの行革への取組みをさらに加速させる必要に迫られています。

また地方分権社会の進展と厳しい財政状況、多様化する住民ニーズの中においては、行政の担うべき役割が見直されてきています。

今計画においては、適正な定員管理及び職員配置も含め、事務事業の見直しを行い、簡素で効率的な組織機構を構築するとともに、「共働」の実現を目指すものです。

2. 第6次行政改革大綱「平成17年度実行計画」について

行政改革大綱の実施計画に基づき、具体的な項目を掲げて取り組みを行う「実行計画」については、平成14年度から単年度計画を策定し、取組結果を検証した上で翌年度の実行計画を策定することとしています。

平成17年度については、第6次行政改革大綱に掲げた項目及び平成16年度実行計画において継続して取り組むこととした項目により策定しています。

3. 17年度取り組み項目数

〈主要課題別〉

(1) 事務事業の見直し	12項目 (39件)
(2) 組織・機構の簡素効率化	4項目 (6件)
(3) 定員管理の適正化と人材育成の推進	6項目 (6件)
(4) 情報化・広域化時代に対応した行政サービスの向上	2項目 (2件)
(5) 財政運営の効率化	7項目 (25件)
計	31項目 (78件)

4. 具体的な取り組み項目及び改革の方向

(1) 事務事業の見直し

①事務事業の簡素合理化と文書管理の改善

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
市民運動会・市民スキー大会の開催方法の見直し	競技性重視からレク・健康増進・世代間交流へと目的を転換する。	生涯学習課	
上水道・下水道使用料賦課徴収の一元化に向け調整	上・下水道料金の賦課・徴収を一元化し、市民にわかりやすくするとともに、事務の効率化を図る。	都市整備課 水道課	
事務事業の廃止・縮減 ・健康衛生カレンダー作成事務 ・ファイトレメディエーション実証事務 ・しほり大根生産拡大奨励事業事務 ・5市交歓野球大会随行事務 ・科学技術振興会事務 ・農業用廃プラスチック処理事業事務	スクラップ・アンド・ビルド（組織・事業の肥大化を防ぐため、部・課それぞれのレベルにおける組織・事業単位数を増やさないことを前提とした基本原則）の徹底を図る。	全 庁	
各種団体の自主運営の推進及び事務処理団体の育成 ・民生・児童委員協議会 ・林活・上津野愛瀬詩会	市で事務局をしている団体等について育成・指導を図り、事務局の移管を推進する。	福祉保健センター 農 林 課 ほか	

②民間委託等の推進

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
貸付制度の見直し ・高齢者住宅整備資金 ・母子寡婦住宅整備資金 ・出産育児支援金 ・障害者住宅整備資金	金融機関を通じた貸付制度への移行を図る。	福祉保健センター ほか	
事務事業の民間委託 ・ホームページの運営・更新 ・広報誌の取材・編集 ・市表彰式及び式典	事務事業の民間委託について割合を拡大及び検討する。	全 庁 総務企画課	

③市政の広域的取り組みの推進

なし

④公共施設の適正な管理運営と有効利用

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
公共施設への指定管理者制度の導入 ・柴平地域活動センター ・下川原市民農園 ・先人顕彰館 ・大湯ストーンサークル館	所管する公共施設への指定管理者制度の活用を検討する。	全 庁 農 林 課 生涯学習課	
低利用施設の利用拡大と管理運営の見直し ・老人福祉センター ・高齢者生きがい コミュニティセンター ・鉱山歴史館 ・勤労青少年ホーム ・労働福祉会館 ・公民館分館 ・尾去沢体育館 ・各地区市民プール	利用率が低く、老朽化した公共施設の段階的廃止または無償譲渡を実施する。	福祉保健センター 観光商工課 生涯学習課 スポーツ振興課 ほか	
市単保育園及び学校の再編	適正規模及びあり方等について専門的な見地から検討し、市単保育園の統合による認可保育園化を含めた再編を進める。 学校の再編については、『市学校中期振興計画（仮称）』を策定し、それに基づき再編を図る。	福祉保健センター 総務学事課	

⑤環境に配慮した事務事業の実施

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
ごみ収集の有料化	ごみの排出抑制・再利用・資源化を推進するため、ごみ収集の有料化を検討する。	市民サービス課 広域行政 組合事務局	

⑥公正の確保と透明性の向上

なし

⑦市民参加の推進

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
NP0・ボランティア等との「共動」についての指針の策定	NP0 等をまちづくりパートナーと位置付け、委託・共動を推進する。	市民サービス課	
パブリックコメント制度の導入	計画策定段階で、市民の意見を求める「パブリックコメント制度」について導入を検討する。	総務企画課	

(2) 組織・機構の簡素効率化

①組織・機構の見直し

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
組織・機構の再編 ・各市民センター	地域コミュニティの核となる機能を持った施設として段階的に再構築を図ります。	総務企画課	

②各種審議会等の見直し

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
活動実績の少ない、または類似審議会等の再編 ・花輪図書館協議会と十和田図書館協議会の統合	蔵書情報のデータベース化の早期完成とネットワーク化による配本システムの確立とあわせて検討する。	生涯学習課	

③外郭団体の見直し

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
公社・第三セクターの経営改善及び再編等の推進	自己責任の確立と企業意識に基づいた効果的な運営方法の確立を図ります。	農 林 課 観光商工課 ほか	

④市議会の活性化及び監査の見直し

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
常任委員会の公開	積極的に情報の開示に取り組み、行政・議会・市民の三者の信頼関係の構築を図ります。	議会事務局	

(3) 定員管理の適正化と人材育成の推進

①定員管理及び給与の適正化

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
特殊勤務手当の見直し	社会情勢の変化や勤務実態を考慮しながら、手当の見直しをする。	総務企画課	
時間外手当の抑制	職員の健康管理と適正な時間外勤務の管理の徹底を図る。	全 庁	
旅費日当の見直し	日当の支給範囲や支給額の見直しをする。	総務企画課	

②人材の育成・確保

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
自主的なグループ研究活動への支援	自主的なグループ研究活動を奨励し、既存の研修制度の補完を図る。	総務企画課	
通信教育等受講への支援	職務に必要な通信教育等の受講しやすい環境に整備する。	総務企画課	

③職員の能力開発・活用

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
職員提案制度の見直し	各種プロジェクト等、政策への庁内公募制などを導入する。	総務企画課	

(4) 情報化・広域化時代に対応した行政サービスの向上

①行政の情報化の推進

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
地域公共ネットワーク（電子情報化）の推進	サービスの利便性、正確性、信頼性を高めるために、公共施設の高速回線化を推進する。	総務企画課	

②窓口における対応の改善と行政サービスの総合化

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
明るい職場の雰囲気づくりと、あいさつの励行	市民に親しまれる市役所の職場環境作りを積極的に推進する。	総務企画課	

(5) 財政運営の効率化

①経費全般の見直し及び財政構造の改善

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
税込確保	収納率の向上を図る。	税 務 課	
広報等への広告掲載	広報及び市の公用封筒に企業広告を掲載することを検討する。	総務企画課	
公用車の削減	稼働率等を参考に、配車の見直しを検討する。	全 庁	

②補助金の見直し

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
補助金の見直し	再度厳格な評価を行い、廃止・縮減を検討する。	全 庁	

③受益者負担の適正化

取り組み項目	改革の方向	担当部署	参考
使用料及び手数料の見直し ・行政財産使用料 ・斎場使用料 ・納税証明書 ・印鑑証明書 ・し尿及び浄化槽手数料	事務事業に係る単位コストを算定し、特定の受益者に対する費用負担の見直しを図る。	総務企画課 ほか	
施設使用料等の減免規定の見直し ・湯瀬ふれあいセンター ・山村開発センター ・農業総合支援センター ・交流プラザ ・大湯振興プラザ ・総合運動公園 ・市民センター ・先人顕彰館 ・大湯ストーンサークル館 ・地区体育館 ・毛馬内運動公園 ・城山野球場 ・花輪スキー場	施設の類型ごとに明確な算定基準を設け、これに基づく使用料金体系を構築する。	観光商工課 都市整備課 生涯学習課 スポーツ振興課 ほか	
保育料減免の見直し	安心して子どもを産み、育てることが出来る環境づくりに十分に配慮して慎重に検討を進め、段階的に最小限度で見直しを図る。	福祉保健センター	

④公共工事のコスト縮減

なし